



青木こうじろう

活動報告 2020年7月発行

6月議会一般質問

▼京田辺市に保健所の再設置を

1992年に全国825ヶ所あった保健所が2019年に472ヶ所に減っています。京田辺市でもかつて田辺保健所がありました。京都市を除く府内12ヶ所の保健所を7ヶ所に減らした際に、宇治保健所と統合されました。4市3町を管轄とする山城北保健所になり、管轄内の人口は43万人を超え、他の6保健所と比べても2〜3倍です。

また保健所再編にあたり当時の京都市は、「保健所の高度検査機能等の集約化」として「PCR検査」の実施などを打ち出しました。ところがこの方針は放置され、今回の新型コロナウイルス対策で、5月の京都市の補正予算でようやく府内5ヶ所のPCR検査体制がとられることになりました。

これらの実態を示し、市当局に京都市に対し、京田辺市に保健所を改めて設置するよう要望すべきだと求めました。しかし市当局は「保健所機能は山城北保健所と市町村が連携して果たしている。保健所本体ではなく、市町と連携して指揮機能を果たしている。マンパワーについても市町からも応援に行く体制をとっている。」と答弁し、市長も「新型コロナウイルス対策では府と連携してきた。保健所の配置については、人口比だけでなく、北部では面積的なものもある。」として後向きな姿勢でした。

▼補助金削減などの行革プログラムの廃止を

20年3月に策定された「行政改革実行計画」では、財政健全化、受益者負担の見直しとして、中小企業向け補助金の減額や利子補給の縮小、車イスや歩行器などを利用される身体障害者向けの補助金の縮小廃止、人間ドック・脳ドックへの助成見直し、などを打ち出しています。新型コロナウイルスの影響で、経済的困難が広がっており、これらのプログラムについて中止を求めました。

市当局は「行革は必要。感染症や自然災害のリスクにも対応できる市役所の体制を構築する。受益者負担の見直しなど、直接市民に影響の出るものは、今後の社会情勢を踏まえ、総合的に判断し、実施時期も含めて検討していく。」と述べたものの、中止するとは言いませんでした。

▼教育委員会の議事録を公表へ

行政改革実行計画の基本方針で「市民に信頼される透明性の高い行政をめざす」と掲げたことに関連し、そのために教育委員会をはじめとした行政委員会や各種の審議会等の議事録や提出資料の公表等の情報公開の徹底をするように指摘しました。

教育委員会から、「今年度から教育委員会のHPで議事録を公開していく」と答弁があったことは、重要な成果だと思います。その他の各種の審議会等については、「審議会等の会の公開に関する指針に基づいて対応しており、市政の透明性の向上と公平性の確保に努めている。」と答弁がありました。再質問では、「各部署で取組みに差がある

のは、議事録公開などのために必要な職員体制がとれていないのではないか。」と指摘しましたが、市当局からは「人が足りないから出来ないとは見ていない」と答弁がありました。

▼中学校給食基本計画策定について

「中学校給食基本計画」策定作業の進捗状況を聞き、あわせて計画策定段階から、中学校における食育の充実や地産地消の積極的な観点を盛り込むよう求めました。

教育委員会から「実施方式、(給食センターの)立地場所、施設整備・運営の手法を盛り込んだ基本計画の策定を、20年9月中の完成を目指して進めている。パブリックコメントも実施する。中学校給食でも、小学校給食と同様、生徒、教職員、栄養教諭や農業従事者などの声を聞きながら、実施にあわせて検討をすすめていく。」と答弁がありました。

▼大住駅エレベーター設置は21年度着工予定に

大住駅エレベーター設置についてとり上げ、市当局から、「今年3月に国の補正予算で対象事業として採択されたことから、今後、設計業務、工事などについて協議をしていく」と答弁がありました。再質問で具体的な予定を聞いたところ「20年度に設計業務を終わらせ、来年度には工事にかかりたい」とのことでした。

▼吉原川、防賀川改修工事の状況

吉原川と防賀川の河川改修工事の完了見通しと、出水期に入り、大雨や台風なども考えられる中で、その対策について聞きました。市当局は「防賀川改修工事は、出水期の対策もとられている。府の工事が21年3月までに完成し、その後吉原川の工事を。」と答弁しました。

☆日本共産党市議団と綴喜教職員組合が懇談

学校が再開された6月上旬、日本共産党京田辺市議団と、綴喜教職員組合の役員の方たちとの懇談会を持ちました。教職員組合が市教育委員会に申し入れをされた内容と、再開後の学校のリアルな様子を教えていただきました。



教職員組合の方からは「学校は急速に通常通りの状態になっている。しかし3ヶ月間、学校に来なかつた子どもたちがそれに落ち着いて対応できるのかと心配。」という声や、「夏休みも短縮するが、暑さをあけるのできくかどうか。時間数の確保にこだわらず、子どもたちや学校の実態に即した工夫がそれぞれにできるようにすることが必要。」などの意見もお聞きしました。新型コロナウイルス感染症防止策で、マスクや消毒液などの資材確保の課題、授業のあり方や給食に関わる課題も、具体的にお聞かせいただきました。改めて出されたのは1クラスの人数が35人は多すぎるとのことです。教室に35人も子どもがいると、1mの間隔をあげるのが精一杯で、この点からも1クラス20人程度とする少人数学級編成が重要な課題であると思いました。学校現場で起きていること、みなさんがどういった悩みをもち苦勞しながら、子どもたちの健康を守り、学習と成長、発達を支えようとされているのが伝わってくる懇談でした。

みなさんのご意見・ご要望をお寄せください
青木こうじろう
山手東 1-8-6-106 TEL63-3883 (FAX 兼)
aoki-koujirou@y3.dion.ne.jp
青木こうじろうブログ 検索

新型コロナ対策 市議会として市独自 支援充実を申入れ

コロナ禍から、市民の命と健康、暮らしと営業を守るために、日本共産党京田辺市議団は4月に、京田辺市長に「市として、市民の健康と暮らしを守り、『市民生活に関する相談を大いに受ける』という姿勢を」などの緊急申入れを行いました。また「市民とともに歩む女性議員の会」、「自民一新会」、「NEXT京田辺」、「公明党」の各会派もそれぞれ市長に、市民生活を守るために独自の施策を充実させること等を申し入れ、4月末には市議会の総意として議長名で同様の申入れがされました。

京田辺市が新型コロナウイルス対策の 暮らし、営業支援へ

市当局は4月末、5月半ばに2回の補正予算編成、さらに6月議会にも2つの補正予算を提案し、新型コロナウイルスの影響から暮らしと営業を守る支援策を打ち出しています。その主なものを紹介します。

◎休業支援金給付事業 京都府の休業要請協力企業への支援金に、府と同額を市が上乘せして支給。

◎中小企業事業継続支援金給付事業 国の持続化給付金の受給事業者に、支援金として10万円を給付。

◎くらし継続応援事業 京都府社会福祉協議会が収入減で困った方などに最大20万円を貸し付ける「緊急小口資金」の利用者に、借入額返済分の半額を補助します。

◎児童扶養手当受給世帯サポート給付金事業 一人親世帯等の「児童扶養手当」受給世帯に5万円を支給。

◎水道基本料金の2ヶ月分の免除 4、5月分の水道料金の基本料金（額は口径によって異なる）を免除。

◎就学援助世帯（準要保護）へ2ヶ月分の給食費相当分の支給 就学援助（準要保護）受給世帯に、学校臨時休業中の昼食費負担軽減で、就学援助の内の給食費相当分を支給。

◎市税徴収猶予の特例制度 新型コロナウイルスの影響のために納税の猶予を受ける際に、延滞金などを免除。

◎国保制度で、新型コロナウイルス感染症に関連した傷病手当が導入された他、国保税の減免制度も実施。

◎プレミアム付商品券の発行 1万円以内の対象店舗で1万3千円分の金券として使える商品券の発行（1人2万円まで）

◎新規認定農業者、認定農業者への支援給付金（5万円又は10万円）



6月議会・主な議案、意見書等への各会派の態度

	日本共産党	自民一新会	NEXT京田辺	公明党	南風維新クラブ	女性議員の会	南部登志子	結果
新型コロナウイルス対策で国保に傷病手当を導入する条例改正の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	承認
国保税法定軽減の改正と最高限度額引上げの条例改正の専決処分	●	○	○	○	○	△	○	承認
新型コロナウイルス対策のための20年度一般会計補正予算(1号、2号)の専決処分	○	○	○	○	○	○	○	承認
農業委員会委員の任命について(計14人)	○	○	○	○	○	○	—	同意
中央体育館空調設備導入等大規模改修工事の請負契約	○	○	○	○	○	○	○	可決
新型コロナウイルス対策のための20年度一般会計補正予算(3号、4号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校再開にあたり子どもの学習を保障する国の支援充実を求める意見書	○	●	●	●	—	○	●	否決
新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決

※○=賛成、●=反対、△=態度が分かれた、—=棄権。

日本共産党京田辺市議団は次の見解を発表しました。

日本共産党京田辺市議団ニュース

第1266号 2020年7月26日
 連絡先：日本共産党山城地区委員会 TEL46-9804
 市役所議員控室TEL63-1122（内線522）

子どもたちの学習保障へ 国の財政支援を

日本共産党は、「学校再開にあたり子どもたちの学習を保障する国の支援充実を求める意見書」案を提案しました。

新型コロナウイルスの影響による臨時休業から、ほぼ3か月ぶりに学校などが再開されたことを受け、「子どもたちの実態から出発し、子ども一人一人を大切に、柔軟で手厚い教育が必要」として、「1クラス20人程度の授業が出来るようにすること。」「第2波」に備え、学校・教員と各家庭とをオンラインで結ぶことが出来るよう、通信環境整備や資機材の確保」「スクールカウンセラーや、スクールソーシャルワーカー、消毒などの感染予防、オンライン整備のための支援員の増員」の3点を求め、そのための国の財政支援の充実を求めています。

採決では賛成少数で否決されましたが、これからもその実現目指してがんばります。



中央体育館に空調設備導入、トイレバリアフリー化へ

6月議会で中央体育館アリーナに空調設備を導入し、トイレの洋式化などバリアフリー化のための大規模改修工事の請負契約議案が可決しました。工事期間は、来年1月12日から3月末までの予定でこの期間、アリーナは使用できません。総事業費は約2億6300万円、工事契約は大阪の大手企業らによるグループと結ばれます。

質疑で日本共産党議員団は「地元業者に仕事が回るよう市として工夫すべきではないか。」と問い、市当局は「企画や工事の維持管理に優れた技術を持ち、限られた工期でやる実行力を求め、提案型の公募型プロポーザル方式で選定した。」と説明し、「トイレのバリアフリー化は地元の下請けに発注するようお願いしている。」「今後もできるだけ地元業者に発注するようにしたい。」と答弁がありました。